

令和6年度

潮来市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

潮来市監査委員

潮来市長 原 浩 道 様

令和6年度潮来市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
令和6年度潮来市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について
審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和7年8月21日

潮来市監査委員 飯 嶋 雄 一

潮来市監査委員 箕 輪 昇

目 次

令和6年度 潮来市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続き	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の総括	2
(1)	決算状況	2
(2)	決算収支	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	市債の償還状況	3
(5)	財政の構造	4
①	歳入の構成	4
②	歳出の構成	4
③	財政構造	5
2.	一般会計	6
(1)	財政状況	6
(2)	歳入	6
(3)	歳出	11
(4)	工事	14
3.	特別会計	15
(1)	総説	15
(2)	国民健康保険特別会計	16
(3)	介護保険特別会計	17
(4)	後期高齢者医療特別会計	19
4.	財産に関する調書	21
(1)	一般会計の公有財産	21
5.	基金の状況	22
	基金運用状況の審査	23
	審査の結び	24

注 記

1. 金額については、文中及び表中は円単位を原則として表示し、単位未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額を一部調整した。
2. 比率(%)は小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は合計額が100となるよう一部調整した。
4. 「△」は負数とした。
5. 年度比較で、前年度に数字がない場合を「皆増」、当年度に数字がない場合を「皆減」と表示した。

令和6年度 潮来市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1 審査の対象

1. 一般会計
令和6年度 潮来市一般会計歳入歳出決算
2. 特別会計
令和6年度 潮来市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 潮来市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 潮来市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

付属書類

令和6年度潮来市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月18日から8月21日まで

第3 審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務処理は適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 決算状況

①規模

令和6年度の決算規模（総計決算額・純計決算額）は、次のとおりである。

○一般会計及び特別会計の総計決算額

歳入 202億8,624万1,089円

内訳	一般会計	142億2,358万7,778円
	特別会計	60億6,265万3,311円

歳出 195億8,780万5,081円

内訳	一般会計	136億2,650万7,650円
	特別会計	59億6,129万7,431円

○純計決算額（各会計相互間の繰入金、繰出金の重複を控除した決算額）

歳入総額 195億7,611万7,796円

歳出総額 188億7,768万1,788円

・決算規模の状況

(単位:円・%)

区分		決算額			対前年度増減率
		令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	
総計	歳入	20,286,241,089	20,084,096,136	202,144,953	1.0
	歳出	19,587,805,081	19,267,479,812	320,325,269	1.7
純計	歳入	19,576,117,796	19,367,154,629	208,963,167	1.1
	歳出	18,877,681,788	18,550,538,305	327,143,483	1.8

②会計間繰出金・繰入金の状況

一般会計から特別会計への繰出金は7億955万8,466円で、特別会計から一般会計への繰入金は56万4,827円を総計の歳入歳出から差し引き純計とし、歳入歳出それぞれ増加となった。

・一般会計繰出金・繰入金の状況

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減
繰出金計（一般会計歳出）	709,558,466	716,941,507	△7,383,041
繰入金計（特別会計歳出）	564,827	0	564,827

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支状況は次表のとおりであり、決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は6億9,843万6,008円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の額は5億8,517万1,008円の黒字となっている。

・会計別決算収支の状況

(単位:円)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	
一般会計	14,223,587,778	13,626,507,650	597,080,128	113,265,000	483,815,128	
特別会計	国民健康保険	3,081,192,093	3,057,414,154	23,777,939	0	23,777,939
	介護保険	2,539,842,136	2,463,323,108	76,519,028	0	76,519,028
	後期高齢者医療	441,619,082	440,560,169	1,058,913	0	1,058,913
	小計	6,062,653,311	5,961,297,431	101,355,880	0	101,355,880
合計	20,286,241,089	19,587,805,081	698,436,008	113,265,000	585,171,008	

(3) 予算の執行状況

①執行率の状況

予算の執行率については、一般会計の歳入は94.0%で、対前年度1.1ポイント低下し、歳出は90.1%で対前年度0.5ポイントの低下となっている。

特別会計については、歳入が97.9%で対前年度1.4ポイント低下、歳出は96.2%で対前年度0.7ポイントの低下となっている。

合計すると、予算に対する執行率は歳入が95.1%で、対前年度1.2ポイント低下し、歳出は91.9%で、対前年度0.5ポイント低下となっている。

・ 予算に対する執行率

(単位：円・%)

区 分		令和6年度			令和5年度	執行率
		予算額	決算額	執行率	執行率	増 減
一般会計	歳 入	15,130,129,000	14,223,587,778	94.0	95.1	△ 1.1
	歳 出	15,130,129,000	13,626,507,650	90.1	90.6	△ 0.5
特別会計	歳 入	6,195,067,000	6,062,653,311	97.9	99.3	△ 1.4
	歳 出	6,195,067,000	5,961,297,431	96.2	96.9	△ 0.7
合 計	歳 入	21,325,196,000	20,286,241,089	95.1	96.3	△ 1.2
	歳 出	21,325,196,000	19,587,805,081	91.9	92.4	△ 0.5

②収入未済額及び不納欠損額

収入未済額については、介護保険特別会計で減少し他の会計は増加している。不納欠損額については、一般会計・介護保険特別会計で増加し他の会計は減少している。

会計別の状況は次表のとおりである。

・ 収入未済額及び不納欠損額

(単位：円・%)

会計名	区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減率	
					R6-R5	R5-R4
一般会計	収入未済額	144,943,557	144,576,036	144,800,356	0.3	△0.2
	不納欠損額	5,440,910	5,102,957	17,420,822	6.6	△70.7
国民健康保険	収入未済額	56,210,404	55,676,905	70,734,973	1.0	△21.3
	不納欠損額	5,764,533	5,795,157	4,848,409	△ 0.5	19.5
介護保険	収入未済額	9,061,200	14,947,700	11,754,000	△ 39.4	27.2
	不納欠損額	4,834,300	4,637,000	8,209,900	4.3	△43.5
後期高齢者医療	収入未済額	1,425,500	872,500	1,686,000	63.4	△48.3
	不納欠損額	105,100	107,900	106,800	△ 2.6	1
合 計	収入未済額	211,640,661	216,073,141	228,975,329	△ 2.1	△5.6
	不納欠損額	16,144,843	15,643,014	30,585,931	3.2	△48.9

(4) 市債の償還状況

令和6年度一般会計の市債償還額は12億7,101万8,641円となっている。令和6年度末の市債の現在高は95億812万6,865円で、前年度末の現在高(100億9,833万466円)と比較して5億9,020万3,601円の減少となった。

市民の生活に係るインフラ整備など、必要な投資については、世代間公平を図るという点も考慮し、起債と償還とのバランスを取りながら適切に執行されたい。

・市債の償還状況 (単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	1,237,540,891	33,477,750	1,271,018,641

・令和6年度末現在高の状況 (単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	9,274,600,444	233,526,421	9,508,126,865

(5) 財政の構造

財政構造について、普通会計により分析すると次のとおりである。なお、各決算額については、地方財政状況調査（決算統計）をもとにしている。

①歳入の構成

普通会計の構成比、決算額の推移をみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
構成比	経常的収入	74.5	71.1	67.3	57.9	51.6
	臨時的収入	25.5	28.9	32.7	42.1	48.4
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
決算額	経常的収入	10,593,957	10,082,625	9,974,824	9,590,955	9,639,066
	臨時的収入	3,621,840	4,100,855	4,836,565	6,987,456	9,060,046
	計	14,215,797	14,183,480	14,811,289	16,578,411	18,699,112

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類して示すと次表のとおりで、消費的経費の小計は増加しているが、投資的経費の小計の増加が上回り、消費的経費の構成比は低下し、投資的経費の構成比が上昇している。

・普通会計（一般会計）

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度 増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
消費的 経費	1. 人件費	2,095,017	15.4	2,014,508	14.9	0.5
	2. 扶助費	3,283,084	24.1	2,778,085	20.6	3.5
	3. 公債費	1,271,019	9.3	1,325,349	9.8	△ 0.5
	(1～3 義務的経費計)	6,649,120	48.8	6,117,942	45.3	3.5
	4. 物件費	2,456,792	18.0	2,395,296	17.7	0.3
	5. 維持補修費	98,517	0.7	101,619	0.8	△ 0.1
	6. 補助費等	1,704,511	12.5	2,279,776	16.9	△ 4.4
	小計(1～6)	10,908,940	80.1	10,894,633	80.6	△ 0.5
投資的 経費	7. 普通建設事業費	1,097,775	8.1	898,406	6.6	1.5
	8. 災害復旧事業費	0	0.0	7,019	0.1	皆減
	小計(7～8)	1,097,775	8.1	905,425	6.7	1.4
その他	9. 積立金	202,196	1.5	181,482	1.3	0.2
	10. 投資・出資金・貸付金	348,518	2.6	470,017	3.5	△ 0.9
	11. 繰出金	1,061,197	7.8	1,059,606	7.8	0.0
	12. 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0.0
	小計(9～12)	1,611,911	11.8	1,711,105	12.7	△ 0.9
歳出合計		13,618,626	100.0	13,511,163	100.0	0.0

③財政構造

健全な財政運営は、収支の均衡を保ちながら、経済の変動や市民の要望に対応し得る弾力性をもつものでなければならない。普通会計の主要財務比率の年度別推移は次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
財政力指数	0.480	0.470	0.480	0.490	0.500
経常収支比率	92.5	93.0	83.9	82.3	86.2
実質公債費比率	9.7	10.2	10.1	9.8	9.7
人件費構成比率	15.4	14.9	13.8	12.3	11.2

※財政力指数は、小数点第 3 位の通常使用されている表記にしている。

○財政力指数

市町村の財政力を測る指数である。財政力指数は「1」に近いほど財政力が強いといわれ、余裕財源を有する指標である。本年度の指数は前年度比で 0.01 ポイント改善し、0.480 である。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、通常は 75%程度におさまることが妥当と考えられている。この指標が高いほど、臨時的な財政需要に対して余裕がないことになる。

本年度は、92.5%で、昨年度と比較すると 0.5 ポイント改善している。

○実質公債費比率

18%以上 25%未満は「公債費負担適正化計画」を策定し、その計画の内容が適当な場合に地方債の許可を受けることとなる。さらに 25%以上になると原則として事業に係る地方債の許可を受けられなくなるものである。

本年度の比率は 9.7%となり、早期健全化基準内である。

○人件費構成比率

人件費は義務的経費で、その多くは経常的経費であり、財政構造上比重が大きい。

本年度の人件費構成比は 15.4%で、総予算に占める人件費の割合は、前年度と比べ 0.5 ポイント上昇している。

2. 一般会計

(1) 財政状況

一般会計歳入歳出決算額, 執行率及び前年度比較増減は下表のとおりである。

区 分	令和6年度	前年度比較増減
予算現額	151億3,012万9,000円	2億1,554万5,296円
歳 入	142億2,358万7,778円	3,264万8,172円
歳 出	136億2,650万7,650円	1億 788万5,082円
差引(形式収支)	5億9,708万 128円	△ 7,523万6,910円
翌年度へ繰り越すべき財源	1億1,326万5,000円	397万4,000円
実質収支額	4億8,381万5,128円	△ 7,921万 910円
歳入執行率	94.0%	△1.1%
歳出執行率	90.1%	△0.5%

前年度と比較すると、歳入歳出決算額は増加、差引残額(形式収支)並びに実質収支は減少である。執行率においては、歳入歳出とも減少している。

(2) 歳 入

一般会計歳入予算執行状況並びに前年度比較増減は、下表のとおりである。

区 分	令和6年度	前年度比較増減
予算現額	151億3,012万9,000円	2億1,554万5,296円
調定額	143億7,397万2,245円	3,335万3,646円
収入済額	142億2,358万7,778円	3,264万8,172円
執行率(対予算)	94.0%	△ 1.1%
収入率(対調定)	99.0%	0.0%
不納欠損額	544万 910円	33万7,953円
収入未済額	1億4,494万3,557円	36万7,521円

歳入の決算状況を前年度と比較すると、調定額は3,335万3,646円の増、収入済額も3,264万8,172円の増となっている。

調定額に対する収入済額の割合は99.0%と前年同様となっている。

前年度と比較して、不納欠損額は33万7,953円の増、収入未済額は36万7,521円の増となっている。

① 款別歳入の状況

収入済額の構成比率を款別にみると、構成比率の高いものは、地方交付税 28.1%（前年度 26.7%）、市税 22.2%（前年度 22.7%）、国庫支出金 17.9%（前年度 16.7%）の順で、昨年度同様となっている。

・歳入（款別）

（単位：円・%）

款別	令和6年度				令和5年度		対前年度収入済額比較増減
	予算現額	収入済額	予算比率	構成比率	収入済額	構成比率	
1. 市税	3,115,093,000	3,154,096,262	101.3	22.2	3,223,745,046	22.7	△ 69,648,784
2. 地方譲与税	140,922,000	144,464,000	102.5	1.0	144,821,000	1	△ 357,000
3. 利子割交付金	1,388,000	1,365,000	98.3	0.0	1,014,000	0	351,000
4. 配当割交付金	17,332,000	27,558,000	159.0	0.2	19,271,000	0.1	8,287,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	20,349,000	38,322,000	188.3	0.3	21,488,000	0.2	16,834,000
6. 法人事業税交付金	59,430,000	62,328,000	104.9	0.4	61,182,000	0.4	1,146,000
7. 地方消費税交付金	652,330,000	683,193,000	104.7	4.8	645,615,000	4.5	37,578,000
8. ゴルフ場利用税交付金	34,511,000	35,710,593	103.5	0.3	34,083,323	0.2	1,627,270
9. 環境性能割交付金	13,802,000	16,956,000	122.9	0.1	16,542,372	0.1	413,628
10. 地方特例交付金	135,109,000	137,384,000	101.7	1.0	24,819,000	0.2	112,565,000
11. 地方交付税	3,999,935,000	3,992,725,000	99.8	28.1	3,783,473,000	26.7	209,252,000
12. 交通安全対策特別交付金	3,800,000	2,363,000	62.2	0.0	2,388,000	0.0	△ 25,000
13. 分担金及び負担金	41,065,000	41,099,667	100.1	0.3	95,285,047	0.7	△ 54,185,380
14. 使用料及び手数料	164,004,000	180,002,547	109.8	1.3	168,257,171	1.2	11,745,376
15. 国庫支出金	2,831,275,000	2,545,501,905	89.9	17.9	2,363,928,796	16.7	181,573,109
16. 県支出金	983,468,000	929,177,240	94.5	6.5	926,407,785	6.5	2,769,455
17. 財産収入	172,330,000	175,573,291	101.9	1.2	55,051,718	0.4	120,521,573
18. 寄附金	356,105,000	285,000,527	80.0	2.0	267,840,831	1.9	17,159,696
19. 繰入金	422,215,000	307,910,827	72.9	2.2	457,827,000	3.2	△ 149,916,173
20. 繰越金	672,317,000	672,317,038	100.0	4.7	1,028,182,861	7.2	△ 355,865,823
21. 諸収入	204,551,000	174,541,881	85.3	1.2	201,443,656	1.4	△ 26,901,775
22. 市債	1,088,798,000	615,998,000	56.6	4.3	648,273,000	4.6	△ 32,275,000
合計	15,130,129,000	14,223,587,778	94.0	100.0	14,190,939,606	100	32,648,172

1 款 市 税

市税の収入済額は 31 億 5,409 万 6,262 円で、前年度と比べ 6,964 万 8,784 円減少している。主な要因は市民税（主に定額減税による減）、固定資産税の減少である。

収入未済額は 7,605 万 2,869 円で、昨年度より 92 万 8,040 円増加している。

不納欠損額は 525 万 1,210 円で、昨年度より 91 万 6,553 円増加している。不納欠損については、無財産・生活困窮等の理由により、地方税法に基づき適正に処理されていた。

税負担の公平性の確保、自主財源の確保から、引続き滞納整理には特段の対策を講じ、収納率の向上と更なる収入未済額の縮減を図られたい。

表一（収入済額）項別 （単位：円）

区 分	令和 6 年度 収入済額	令和 5 年度 収入済額	対前年度 増減
1. 市民税	1,428,930,888	1,487,068,059	△ 58,137,171
2. 固定資産税	1,396,797,039	1,410,846,163	△ 14,049,124
3. 軽自動車税	99,398,610	97,320,493	2,078,117
4. 市たばこ税	221,107,195	221,157,781	△ 50,586
5. 入湯税	7,853,400	7,352,550	500,850
6. 都市計画税	9,130	0	皆増
合 計	3,154,096,262	3,223,745,046	△ 69,648,784

表一（収入未済額）項別 （単位：円）

区 分	令和 6 年度 収入未済額	令和 5 年度 収入未済額	対前年度 増減
1. 市民税	31,619,264	30,637,036	982,228
2. 固定資産税	40,201,673	39,602,877	598,796
3. 軽自動車税	4,210,416	4,826,733	△ 616,317
6. 都市計画税	21,516	58,183	△ 36,667
合 計	76,052,869	75,124,829	928,040

表一（不納欠損額）項別 （単位：円）

区 分	令和 6 年度 不納欠損額	令和 5 年度 不納欠損額	対前年度 増減
1. 市民税	1,661,917	1,702,093	△ 40,176
2. 固定資産税	2,869,349	2,038,464	830,885
3. 軽自動車税	692,407	594,100	98,307
6. 都市計画税	27,537	0	皆増
合 計	5,251,210	4,334,657	916,553

2 款 地方譲与税から 1 2 款 交通安全対策特別交付金

2 款から 12 款については、国、県等から法令並びに算定基準によって譲与・交付される収入である。款別は「①款別歳入の状況」の表とおりであり、2 款から 12 款の収入の状況は、予算現額 50 億 7,890 万 8,000 円に対して収入済額 51 億 4,236 万 8,593 円で、前年度と比べ 3 億 8,767 万 1,898 円の増加になっており、主に 11 款 地方交付税 2 億 925 万 2,000 円・10 款 地方特例交付金 1 億 1,256 万 5,000 円（主に定額減税減収補填による増）の増加によるものである。

1 3 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は 4,109 万 9,667 円で、予算現額に対して 3 万 4,667 円の収入増となっており、構成比率は 0.3% である。前年度と比べ 5,418 万 5,380 円の減少であり、昨年度収入の病院群輪番制病院運営負担金並びに鹿行南部地域周産期体制支援費負担金の輪番事務局の終了による減少である。

収入済額の上位3項目については、

・放課後児童クラブ(学童保育)保護者負担金(現年度分)	13,499,975円
・学校給食費負担金現年度分	11,403,000円
・公立認定こども園入園児保護者負担金	4,040,790円

不納欠損額は保育保護者負担金(過年度分)10万円について住所不明等により適正に処理されていた。未納者に対しては、公平な受益者負担の確保の観点から、無財産・生活困窮などの実態を把握し、法令に基づいた処分を行うなど滞納整理に特段の対策を講じ、収入未済額及び不納欠損額の縮減を図りたい。

14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は1億8,000万2,547円で、予算現額に対して1,599万8,547円の収入増となっており、構成比率は1.3%である。

収入未済額は使用料の148万6,700円で、昨年度より、21万4,900円減少した。収入未済額の主なものは市営住宅使用料であり、特に過年度分が減少し収納対策が図られている。また、時効等による今年度の不納欠損はなく、使用者から収入未済分を納付してもらえよう手続きをしていることを確認した。引き続き、使用料の徴収には特段の対策を講じ、収入未済額の縮減を図りたい。

15款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は25億4,550万1,905円で、予算現額に対して2億8,577万3,095円の収入減となっており、構成比率は17.9%である。

16款 県支出金

県支出金の収入済額は9億2,917万7,240円で、予算現額に対して5,429万760円の収入減となっており、構成比率は6.5%である。

17款 財産収入

財産収入の収入済額は1億7,557万3,291円で、予算現額に対して324万3,291円の収入増であり、構成比率は1.2%である。前年度と比べ1億2,052万1,573円の増加になっており、主に土地売却収入の増加によるものである。

18款 寄附金

寄附金の収入済額は2億8,500万527円で、予算現額に対して7,110万4,473円の収入減となっており、構成比率は2.0%である。

19款 繰入金

繰入金の収入済額は3億791万827円で、予算現額に対して1億1,430万4,173円の収入減となっており、構成比率は2.2%である。繰入額の詳細は以下のとおりである。

① ふるさと創生基金繰入金	9,130,000円
② 地域福祉基金繰入金	20,000,000円
③ 地域振興基金繰入金	137,920,000円
④ 公共施設整備基金繰入金	13,000,000円
⑤ ふるさと応援基金繰入金	104,520,000円
⑥ 太陽の恵み基金繰入金	4,000,000円
⑦ 森林環境譲与税基金繰入金	440,000円
⑧ 減債基金繰入金	18,336,000円
⑨ 後期高齢者医療特別会計繰入金	564,827円
(繰入金収入済額)	307,910,827円

20款 繰越金

繰越金の収入済額は6億7,231万7,038円で、構成比率は4.7%である。

その内訳は前年度純繰越金5億6,302万6,038円、繰越明許費繰越額6,254万円、事故繰越繰越額4,675万1,000円となっている。

21款 諸収入

諸収入の収入済額は1億7,454万1,881円で、予算現額に対して3,000万9,119円の収入減となっており、構成比率は1.2%である。

収入済額の主なものは、高額療養費等返納金2,367万4,847円、アルミ・鉄売却料2,048万3,920円、指定管理者収益納付金（道の駅いたこ）1,800万円である。

22款 市債

市債の収入済額は6億1,599万8,000円で、予算現額に対して4億7,280万円の減となっており、構成比率は4.3%である。

主な市債は、公共事業等債1億9,980万円、過疎対策事業債7,260万円などである。

○自主財源と依存財源

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると次のとおりである。

自主財源は49億9,054万2,040円で、前年度と比べ5億709万1,290円の減となっており、歳入決算額に占める構成比35.1%で、3.6ポイント低下している。

依存財源は92億3,304万5,738円で、前年度と比べ5億3,973万9,462円の増であり、構成比は64.9%で、3.6ポイント上昇している。

・一般会計（自主財源・依存財源）

（単位：円・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		決算額対 前年増減 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	1. 市税	3,154,096,262	22.2	3,223,745,046	22.7	△2.2
	13. 分担金及び負担金	41,099,667	0.3	95,285,047	0.7	△56.9
	14. 使用料及び手数料	180,002,547	1.3	168,257,171	1.2	7.0
	17. 財産収入	175,573,291	1.2	55,051,718	0.4	218.9
	18. 寄附金	285,000,527	2.0	267,840,831	1.9	6.4
	19. 繰入金	307,910,827	2.2	457,827,000	3.2	△32.7
	20. 繰越金	672,317,038	4.7	1,028,182,861	7.2	△34.6
	21. 諸収入	174,541,881	1.2	201,443,656	1.4	△13.4
	計	4,990,542,040	35.1	5,497,633,330	38.7	△9.2
依存財源	2. 地方譲与税	144,464,000	1.0	144,821,000	1.0	△0.2
	3. 利子割交付金	1,365,000	0.0	1,014,000	0.0	34.6
	4. 配当割交付金	27,558,000	0.2	19,271,000	0.1	43.0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	38,322,000	0.3	21,488,000	0.2	78.3
	6. 法人事業税交付金	62,328,000	0.4	61,182,000	0.4	1.9
	7. 地方消費税交付金	683,193,000	4.8	645,615,000	4.5	5.8
	8. ゴルフ場利用税交付金	35,710,593	0.3	34,083,323	0.2	4.8
	9. 環境性能割交付金	16,956,000	0.1	16,542,372	0.1	2.5
	10. 地方特例交付金	137,384,000	1.0	24,819,000	0.2	453.5
	11. 地方交付税	3,992,725,000	28.1	3,783,473,000	26.7	5.5
	12. 交通安全対策特別交付金	2,363,000	0.0	2,388,000	0.0	△1.0
	15. 国庫支出金	2,545,501,905	17.9	2,363,928,796	16.7	7.7
	16. 県支出金	929,177,240	6.5	926,407,785	6.5	0.3
22. 市債	615,998,000	4.3	648,273,000	4.6	△5.0	
計	9,233,045,738	64.9	8,693,306,276	61.3	6.2	
合 計	14,223,587,778	100.0	14,190,939,606	100.0	0.2	

(3) 歳 出

一般会計歳出予算執行状況は、下表のとおりである。

区 分	令和6年度	前年度比較
予算現額	151億3,012万9,000円	2億1,554万5,296円
支出済額	136億2,650万7,650円	1億788万5,082円
翌年度繰越額	8億3,258万8,000円	4億8,463万6,000円
不用額	6億7,103万3,350円	△3億7,697万5,786円
執行率(対予算)	90.1	△0.5

予算現額は前年度と比べ2億1,554万5,296円の増、支出済額は1億788万5,082円の増となっている。予算現額に対する支出済額の割合は90.1%（前年度90.6%）である。

支出済額の構成比で款別にみると構成比の高いものは、民生費37.1%（前年度35.5%）、総務費12.8%（前年度13.2%）、土木費12.7%（前年度12.5%）、衛生費9.8%（前年度10.9%）、公債費9.3%（前年度9.8%）、教育費8.9%（前年度8.6%）となっている。

翌年度繰越額における内訳の主なものは土木費5億1,692万9,000円、教育費2億1,640万9,000円、衛生費4,550万円、民生費3,142万4,000円、総務費1,289万4,000円、農林水産業費943万2,000円、である。不用額の合計は6億7,103万3,350円で、前年度より3億7,697万5,786円減少した。款別歳出の状況は次表のとおりとなっている。

・歳出(款別)

(単位:円・%)

款 別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	R6年度	129,769,000	126,955,281	0	2,813,719	97.8	0.9
	R5年度	129,768,000	126,272,487	0	3,495,513	97.3	0.9
	増減	1,000	682,794	0	△681,794	0.5	0.0
2. 総務費	R6年度	1,900,609,000	1,742,918,739	12,894,000	144,796,261	91.7	12.8
	R5年度	2,006,380,000	1,779,404,119	19,744,000	207,231,881	88.7	13.2
	増減	△105,771,000	△36,485,380	△6,850,000	△62,435,620	3.0	△0.4
3. 民生費	R6年度	5,281,552,000	5,056,651,638	31,424,000	193,476,362	95.7	37.1
	R5年度	5,100,124,000	4,799,492,937	14,000,000	286,631,063	94.1	35.5
	増減	181,428,000	257,158,701	17,424,000	△93,154,701	1.6	1.6
4. 衛生費	R6年度	1,485,275,000	1,339,572,449	45,500,000	100,202,551	90.2	9.8
	R5年度	1,796,576,000	1,472,214,760	29,926,000	294,435,240	81.9	10.9
	増減	△311,301,000	△132,642,311	15,574,000	△194,232,689	8.3	△1.1
5. 農林水産業費	R6年度	409,658,000	378,090,480	9,432,000	22,135,520	92.3	2.8
	R5年度	421,712,000	393,722,814	8,687,000	19,302,186	93.4	2.9
	増減	△12,054,000	△15,632,334	745,000	2,833,334	△1.1	△0.1
6. 商工費	R6年度	176,834,000	169,628,571	0	7,205,429	95.9	1.2
	R5年度	179,621,000	166,663,688	0	12,957,312	92.8	1.2
	増減	△2,787,000	2,964,883	0	△5,751,883	3.1	0.0
7. 土木費	R6年度	2,351,437,000	1,729,035,747	516,929,000	105,472,253	73.5	12.7
	R5年度	2,008,317,704	1,686,905,447	245,157,000	76,255,257	84	12.5
	増減	343,119,296	42,130,300	271,772,000	29,216,996	△10.5	0.2
8. 消防費	R6年度	624,582,000	602,049,749	0	22,532,251	96.4	4.4
	R5年度	661,636,000	605,260,127	29,987,000	26,388,873	91.5	4.5
	増減	△37,054,000	△3,210,378	△29,987,000	△3,856,622	4.9	△0.1
9. 教育費	R6年度	1,485,496,000	1,210,586,355	216,409,000	58,500,645	81.5	8.9
	R5年度	1,262,513,000	1,156,506,009	451,000	105,555,991	91.6	8.6
	増減	222,983,000	54,080,346	215,958,000	△47,055,346	△10.1	0.3
10. 公債費	R6年度	1,276,724,000	1,271,018,641	0	5,705,359	99.6	9.3
	R5年度	1,331,808,000	1,325,349,180	0	6,458,820	99.5	9.8
	増減	△55,084,000	△54,330,539	0	△753,461	0.1	△0.5
11. 予備費	R6年度	8,193,000	0	0	8,193,000	0.0	0.0
	R5年度	7,372,000	0	0	7,372,000	0.0	0.0
	増減	821,000	0	0	821,000	0.0	0.0

12. 災害 復旧費	R6 年度	0	0	0	0	0.0	0.0
	R5 年度	8,756,000	6,831,000	0	1,925,000	78.0	0.1
	増減	△ 8,756,000	△ 6,831,000	0	△ 1,925,000	△ 78.0	△ 0.1
合 計	R6 年度	15,130,129,000	13,626,507,650	832,588,000	671,033,350	90.1	99.9
	R5 年度	14,914,583,704	13,518,622,568	347,952,000	1,048,009,136	90.6	100.0
	増減	215,545,296	107,885,082	484,636,000	△ 376,975,786	△ 0.5	△ 0.1

※構成比は、四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しないことがあります。

1 款 議会費

支出済額は1億2,695万5,281円（前年度1億2,627万2,487円）で、前年度比較で68万2,794円の増となっている。不用額は281万3,719円、構成比は0.9%で前年度と同じである。

2 款 総務費

支出済額は17億4,291万8,739円（前年度17億7,940万4,119円）で、前年度比較で3,648万5,380円の減となっている。主な支出内容は次のとおりである。

・項別 (単位：円)

項	項名称	令和6年度	前年度比較
01	総務管理費	1,483,752,551	△ 36,496,613
02	徴税費	158,140,070	△ 5,569,165
03	戸籍住民基本台帳費	75,144,328	4,015,402
04	選挙費	13,525,565	△ 950,536
05	統計調査費	11,829,157	2,420,370
06	監査委員費	527,068	95,162

翌年度繰越額は1,289万4,000円で、全て繰越明許費である。主な内容は、公共用地跡地利用事業、企業誘致事業（臨時的経費）、戸籍住民基本台帳費（臨時的経費）である。不用額は1億4,479万6,261円、構成比は12.8%で前年度より0.4ポイント低下した。

3 款 民生費

支出済額は50億5,665万1,638円（前年度47億9,949万2,937円）で、前年度比較で2億5,715万8,701円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

・項別 (単位：円)

項	項名称	令和6年度	前年度比較
01	社会福祉費	2,735,305,400	128,736,968
02	児童福祉費	1,744,926,544	109,407,540
03	災害救助費	50,000	0
04	生活保護費	576,369,694	19,014,193

翌年度繰越額は3,142万4,000万円で、全て繰越明許費である。主な内容は、令和6年度住民税非課税世帯給付金（事務費・事業費）、令和6年度非課税世帯給付に係るこども加算（事務費・事業費）である。不用額は1億9,347万6,362円、構成比は37.1%で、前年度より1.6ポイント上昇している。

4 款 衛生費

支出済額は13億3,957万2,449円（前年度14億7,221万4,760円）で、前年度比較で1億3,264万2,311円の減となっている。主な内容は次のとおりである。

・項別 (単位：円)

項	項名称	令和6年度	前年度比較
01	保健衛生費	446,139,394	△ 183,373,803
02	清掃費	893,433,055	50,731,492

翌年度繰越額は4,550万円で、保健衛生総務費（水道事業会計分）潮来市水道事業出資金である。不用額は1億20万2,551円で、構成比は9.8%で前年度より1.1ポイント低下している。

5款 農林水産業費

支出済額は3億7,809万480円（前年度3億9,372万2,814円）で、前年度比較で1,563万2,334円の減となっている。主な内容は次のとおりである。

・項別 (単位：円)

項	項名称	令和6年度	前年度比較
01	農業委員会費	36,699,261	△6,495,793
02	農業費	312,370,440	△11,599,219
03	林業費	4,060,000	△3,335,584
04	水産業費	24,960,779	5,798,262

翌年度繰越額は943万2,000円で、全て繰越明許費である。主な内容は、農業振興地域整備事業、排水対策特別事業である。不用額は2,213万5,520円、構成比は2.8%で前年度より0.1ポイント低下している。

6款 商工費

支出済額は1億6,962万8,571円（前年度1億6,666万3,688円）で、前年度比較で296万4,883円の増となっている。翌年度繰越はなく、不用額は720万5,429円、構成比は1.2%で前年度と同じである。

7款 土木費

支出済額は17億2,903万5,747円（前年度16億8,690万5,447円）で、前年度比較で4,213万300円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

・項別 (単位：円)

項	項名称	令和6年度	前年度比較
01	土木管理費	137,691,898	7,052,767
02	道路橋梁費	580,480,231	38,882,961
03	河川費	3,197,791	195,928
04	都市計画費	284,541,628	123,030,766
05	下水道費	703,449,000	△90,989,000
06	住宅費	19,675,199	△36,043,122

翌年度繰越額は5億1,692万9,000円で、内訳は繰越明許費繰越額4億1,734万円、事故繰越繰越額9,958万9,000円である。主な内容は、前川運動公園整備事業、橋梁長寿命化修繕事業（社総交）、道路新設改良事業等に関するものである。

不用額は1億547万2,253円、構成比は12.7%で前年度より0.2ポイント上昇している。

8款 消防費

支出済額は6億204万9,749円（前年度6億526万127円）で、前年度比較で321万378円の減となった。翌年度繰越はなく、不用額は2,253万2,251円、構成比は4.4%で前年度より0.1ポイント低下している。

9款 教育費

支出済額は12億1,058万6,355円（前年度11億5,650万6,009円）で、前年度比較で5,408万346円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

・項別 (単位：円)

項	項名称	令和6年度	前年度比較
01	教育総務費	199,332,499	812,579
02	小学校費	274,549,611	68,119,182

03	中学校費	111,912,243	△ 10,498,688
04	社会教育費	286,477,837	5,886,781
05	保健体育費	338,314,165	△ 10,239,508

翌年度繰越額は2億1,640万9,000円で、全て繰越明許費である。主な内容は、潮来小学校体育館改修事業、体育施設費に関するものである。

不用額は5,850万645円、構成比は8.9%で前年度より0.3ポイント上昇している。

10款 公債費

支出済額は12億7,101万8,641円（前年度13億2,534万9,180円）で、前年度比較で5,433万539円の減となっている。

不用額は570万5,359円で、構成比は9.3%となり前年度より0.5ポイント低下している。

11款 予備費

予備費は819万3,000円で、180万7,000円充用された。内訳は、出産・子育て応援交付金返還金へ96万6,000円、災害対策費（臨時的経費）へ84万1,000万円となっている。

(4) 工 事

工事審査については、一般会計から3件の工事を抽出して行った。

- ・ 消防機庫新築工事（総務課）
- ・ 潮来市立図書館設備改修工事（生涯学習課）
- ・ 前川運動公園整備工事（都市建設課）

3件の工事について、工事関係書類及び現地調査を行ったところ、現場は適正に管理され、適切に施工されていると認められた。

3. 特別会計

(1) 総説

① 決算状況

市は特定の事業を行うため、特別会計を設置して、その経理の明確化を図っている。

本年度は国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計で、歳入歳出決算総額は次のとおりである。

歳入	60億6,265万3,311円
歳出	59億6,129万7,431円
差引残額	1億135万5,880円

特別会計の決算額は、前年度と比較して歳入1億6,949万6,781円、歳出2億1,244万187円増加している。決算状況は次表のとおりである。

・決算状況 (単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減
予算現額	6,195,067,000	5,933,259,000	261,808,000
歳入	6,062,653,311	5,893,156,530	169,496,781
歳出	5,961,297,431	5,748,857,244	212,440,187
差引(形式収支)	101,355,880	144,299,286	△42,943,406
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	101,355,880	144,299,286	△42,943,406
歳入執行率	97.9	99.3	△1.4
歳出執行率	96.2	96.9	△0.7

② 決算収支

特別会計の収支状況は、形式収支1億135万5,880円(前年度1億4,429万9,286円)で翌年度に繰越すべき財源はなく、実質収支は形式収支と同額となった。

予算現額に対する執行率は、歳入97.9%(前年度99.3%)、歳出96.2%(前年度96.9%)となっており、前年度と比較し歳入は1.4ポイント、歳出は0.7ポイント低下している。

③ 会計別繰入金、繰出金状況

一般会計との繰入金、繰出金の状況は次のとおりである。一般会計からの繰入金は、前年度と比較し738万3,041円の減となっている。

なお、特別会計から一般会計への繰出は後期高齢者医療特別会計からのみ行われている。

・特別会計(繰入金、繰出金) (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減	
国民健康保険	繰入金	221,855,987	236,883,507	△15,027,520
	繰出金	0	0	0
介護保険	繰入金	389,589,000	388,202,000	1,387,000
	繰出金	0	0	0
後期高齢者医療	繰入金	98,113,479	91,856,000	6,257,479
	繰出金	564,827	0	564,827
合 計	繰入金合計	709,558,466	716,941,507	△7,383,041
	繰出金合計	564,827	0	564,827
	特会繰入計	708,993,639	716,941,507	△7,947,868

(2) 国民健康保険特別会計

① 収支決算状況

歳入	30億8,119万2,093円
歳出	30億5,741万4,154円
差引残額	2,377万7,939円

前年度と比較すると歳入で1,189万7,086円減少に対して、歳出は1,753万7,773円増加している。差引残額は2,377万7,939円で、前年度より2,943万4,859円(前年度2,459万9,504円の減)減少した。決算状況は次表のとおりである。

・決算状況

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減
予算現額	3,222,190,000	3,144,962,000	77,228,000
歳入	3,081,192,093	3,093,089,179	△11,897,086
歳出	3,057,414,154	3,039,876,381	17,537,773
差引(形式収支)	23,777,939	53,212,798	△29,434,859
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	23,777,939	53,212,798	△29,434,859
歳入執行率	95.6	98.4	△2.8
歳出執行率	94.9	96.7	△1.8

② 歳入について

本年度の決算額は予算現額32億2,219万円に対して、収入済額30億8,119万2,093円で予算現額に対し95.6%の収入率である。

収入済額の主なものは、県支出金21億8,227万1,191円、国民健康保険税5億3,006万429円、繰入金3億617万9,987円である。

収入未済額は5,621万404円(前年度5,567万6,905円)で、前年度と比較して55万3,499円増加している。

・歳入(款別)

(単位：円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 国民健康保険税	525,367,000	591,919,225	530,060,429	5,764,533	56,094,263	100.9
2. 使用料及び手数料	200,000	370,800	370,800	0	0	185.4
3. 国庫支出金	3,470,000	3,384,000	3,384,000	0	0	97.5
4. 県支出金	2,312,067,000	2,182,271,191	2,182,271,191	0	0	94.4
5. 財産収入	55,000	15,118	15,118	0	0	27.5
6. 繰入金	315,665,000	306,179,987	306,179,987	0	0	97.0
7. 繰越金	53,212,000	53,212,798	53,212,798	0	0	100.0
8. 諸収入	12,154,000	5,813,911	5,697,770	0	116,141	46.9
合計	3,222,190,000	3,143,167,030	3,081,192,093	5,764,533	56,210,404	95.6

・国民健康保険税の収納状況

(単位：円・%)

1. 款 国民健康保険税	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収納率
現年課税分	537,019,600	512,424,689	0	24,594,911	95.4
滞納繰越分	54,899,625	17,635,740	5,764,533	31,499,352	32.1
合計	591,919,225	530,060,429	5,764,533	56,094,263	89.5

国民健康保険税の不納欠損額576万4,533円については、財産調査により無財産、生活困窮等が確認され、法令に基づき処理されているものと認められた。しかしながら、税負担の公平と特別会計の収支改善に向け、今後も収納率向上策と滞納整理に特段の努力をされたい。

③ 歳出について

本年度の決算額は、予算現額 32 億 2,219 万円に対して支出済額 30 億 5,741 万 4,154 円で 94.9%の執行率であり、1 億 6,477 万 5,846 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費 21 億 3,098 万 5,987 円、国民健康保険事業費納付金 8 億 3,063 万 6,369 円である。

・歳出（款別）

（単位：円・％）

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	67,505,000	62,787,666	0	4,717,334	93.0
2. 保険給付費	2,275,397,000	2,130,985,987	0	144,411,013	93.7
3. 国民健康保険事業費納付金	830,638,000	830,636,369	0	1,631	100.0
4. 共同事業拠出金	1,000	0	0	1000	0.0
5. 保健事業費	33,806,000	29,395,914	0	4,410,086	87.0
6. 基金積立金	55,000	15,118	0	39,882	27.5
7. 諸支出金	4,788,000	3,593,100	0	1,194,900	75.0
8. 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	3,222,190,000	3,057,414,154	0	164,775,846	94.9

（3）介護保険特別会計

① 収支決算状況

歳 入	2 5 億 3, 9 8 4 万 2, 1 3 6 円
歳 出	2 4 億 6, 3 3 2 万 3, 1 0 8 円
差引残額	7, 6 5 1 万 9, 0 2 8 円

翌年度への繰越はなく差引残額（実質収支）は 7,651 万 9,028 円である。前年度比較で、歳入が 1 億 3,329 万 9,750 円増加、歳出は 1 億 4,618 万 4,105 円増加した。決算状況は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予算現額	2,525,646,000	2,390,797,000	134,849,000
歳 入	2,539,842,136	2,406,542,386	133,299,750
歳 出	2,463,323,108	2,317,139,003	146,184,105
差引（形式収支）	76,519,028	89,403,383	△ 12,884,355
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	76,519,028	89,403,383	△ 12,884,355
歳入執行率	100.6	100.7	△ 0.1
歳出執行率	97.5	96.9	0.6

② 歳入について

本年度の決算額は予算現額 25 億 2,564 万 6,000 円に対して、収入済額 25 億 3,984 万 2,136 円で予算現額に対する収入率は 100.6%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 6 億 4,208 万 361 円、保険料 5 億 3,911 万 9,900 円、国庫支出金 4 億 7,486 万 3,442 円である。

・歳入（款別）

（単位：円・％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
1. 保険料	489,716,000	553,015,400	539,119,900	4,834,300	9,061,200	110.1
2. 使用料及び手数料	95,000	113,000	113,000	0	0	118.9
3. 国庫支出金	490,733,000	474,863,442	474,863,442	0	0	96.8
4. 支払基金交付金	653,347,000	642,080,361	642,080,361	0	0	98.3
5. 県支出金	338,979,000	331,060,856	331,060,856	0	0	97.7
6. 財産収入	108,000	53,000	53,000	0	0	49.1
7. 繰入金	452,971,000	452,971,000	452,971,000	0	0	100.0
8. 繰越金	89,403,000	89,403,383	89,403,383	0	0	100.0
9. 諸収入	10,294,000	10,177,194	10,177,194	0	0	98.9
合 計	2,525,646,000	2,553,737,636	2,539,842,136	4,834,300	9,061,200	100.6

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

1. 款 保険料	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率
1. 項 介護保険料					
現年度分 特別徴収保険料	484,714,500	485,006,600	0	△ 292,100	100.1
現年度分 普通徴収保険料	52,533,000	48,442,700	0	4,090,300	92.2
滞納繰越分 普通徴収保険料	15,767,900	5,670,600	4,834,300	5,263,000	36.0
合 計	553,015,400	539,119,900	4,834,300	9,061,200	97.5

介護保険料の収納率について、現年度分特別徴収保険料は 100.1%、現年度分普通徴収保険料については 92.2%、滞納繰越分普通徴収保険料については 36.0%となり、合計で 97.5%となっている。

滞納繰越分の不納欠損額 483 万 4,300 円は、前年度 463 万 7,000 円と比べ 19 万 7,300 円増加している。不納欠損については法令に基づき処理されているものと認められたが、介護保険料は、時効となる期間が 2 年と短いこともあり、今後も未納防止策と滞納整理に特段の努力をされたい。

③ 歳出について

本年度の決算額は予算現額 25 億 2,564 万 6,000 円に対して、支出済額 24 億 6,332 万 3,108 円。執行率は 97.5%であり、6,232 万 2,892 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費 22 億 3,431 万 3,522 円、地域支援事業 1 億 1,779 万 21 円である。

・歳出（款別）

（単位：円・％）

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	77,260,000	68,933,713	0	8,326,287	89.2
2. 保険給付費	2,273,143,000	2,234,313,522	0	38,829,478	98.3
3. 地域支援事業	130,440,000	117,790,021	0	12,649,979	90.3
4. 基金積立金	108,000	53,000	0	55,000	49.1
5. 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
6. 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
7. 諸支出金	42,694,000	42,232,852	0	461,148	98.9
合 計	2,525,646,000	2,463,323,108	0	62,322,892	97.5

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 収支決算状況

歳入	4億4,161万9,082円
歳出	4億4,056万169円
差引残額	105万8,913円

翌年度への繰越はなく差引残額（実質収支）は、105万8,913円である。前年度比較で歳入は4,809万4,117円、歳出は4,871万8,309円それぞれ増加している。決算状況は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減
予算現額	447,231,000	397,500,000	49,731,000
歳入	441,619,082	393,524,965	48,094,117
歳出	440,560,169	391,841,860	48,718,309
差引（形式収支）	1,058,913	1,683,105	△ 624,192
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	1,058,913	1,683,105	△ 624,192
歳入執行率	98.7	99.0	△ 0.3
歳出執行率	98.5	98.6	△ 0.1

② 歳入について

本年度の決算額は予算現額4億4,723万1,000円に対して、収入済額4億4,161万9,082円、予算現額に対し98.7%の収入率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億3,490万9,800円、繰入金9,811万3,479円である。

・歳入（款別）

（単位：円・％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 後期高齢者医療保険料	340,301,000	336,440,400	334,909,800	105,100	1,425,500	98.4
2. 使用料及び手数料	21,000	58,600	58,600	0	0	279.0
3. 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0.0
4. 繰入金	98,113,000	98,113,479	98,113,479	0	0	100.0
5. 繰越金	1,683,000	1,683,105	1,683,105	0	0	100.0
6. 諸収入	7,112,000	6,854,098	6,854,098	0	0	96.4
合 計	447,231,000	443,149,682	441,619,082	105,100	1,425,500	98.7

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

1款1項後期高齢者医療保険料	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収納率
現年度分 特別徴収保険料	198,124,300	198,249,900	0	△ 125,600	100.1
現年度分 普通徴収保険料	137,106,300	135,903,700	0	1,202,600	99.1
滞納繰越分 普通徴収保険料	1,209,800	756,200	105,100	348,500	62.5
合 計	336,440,400	334,909,800	105,100	1,425,500	99.5

※現年度分 特別徴収保険料の収入未済額は、還付未済額のため△となっている。

後期高齢者医療保険料について、収入済額 3 億 3,490 万 9,800 円は、前年度と比べ、4,092 万 5,900 円増加している。また、収入未済額 142 万 5,500 円については、前年度と比べ 55 万 3,000 円増加した。不納欠損額 10 万 5,100 円については、法令に基づき処理されているものと認められた。

③ 歳出について

本年度の決算額は予算現額 4 億 4,723 万 1,000 円に対して支出済額 4 億 4,056 万 169 円で、98.5%の執行率であり、667 万 831 円の不用額を生じている。

・歳出(款別)

(単位:円・%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	12,669,000	12,249,063	0	419,937	96.7
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	433,137,000	427,346,879	0	5,790,121	98.7
3. 諸支出金	1,325,000	964,227	0	360,773	72.8
4. 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
合 計	447,231,000	440,560,169	0	6,670,831	98.5

4. 財産に関する調書

決算の付属書類として提出された調書により、当年度における異動及び当年度末の現在高の状況は以下のとおりである。

(1) 一般会計の公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	決算年度中増減高
土 地	1,275,994.18	1,285,298.85	△ 9,304.67
建 物	112,690.19	112,598.69	91.50
合 計	1,388,684.37	1,397,897.54	△ 9,213.17

※固定資産台帳と公有財産台帳を照合し、記載内容の精査及び錯誤訂正が実施された。

② 無体財産権

無体財産権に変動はなく、著作権1件及び商標権1件である。

③ 有価証券・出資による権利

有価証券は本年度中の増減はなく、年度末現在、茨城県中央食肉公社721万円、(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー500万円、(株)いたこ1,300万円であり、合計2,521万円である。

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	決算年度中増減高
出資による権利	2,905,922,344	2,596,404,344	309,518,000

本年度中増加は、3億951万8,000円で、主に潮来市下水道企業出資金であり、当年度末現在高は19件、合計29億592万2,344円である。

④ 物品

令和5年度末現在高98台から、小型乗用車△1台、小型貨物四輪車1台、軽自動車1台、福祉バス△1台、小型四輪ダンプ1台の増減があり、決算年度末現在高は99台となった。

⑤ 債権

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	決算年度中増減高
住宅新築資金貸付金	39,096,385	39,216,385	△ 120,000
災害援護資金貸付金	35,526,494	41,515,809	△ 5,989,315
自動運行補助施設設置者資金貸付金	4,192,000	4,454,000	△ 262,000
開業資金等貸与金	30,000,000	0	30,000,000
合 計	108,814,879	85,186,194	23,628,685

本年度末の債権現在残高は1億881万4,879円で、2,362万8,685円増加している。増減の主なもの、新たに開業資金等貸与金3,000万円の増による。

5. 基金の状況

本年度中の各基金の増減は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	決算年度中増減高
一 般 会 計	財政調整基金	942,160,424	942,022,399	138,025
	公共施設整備基金	155,368,964	168,346,898	△ 12,977,934
	ふるさと創生基金	177,290,469	186,391,179	△ 9,100,710
	減債基金	282,851,080	250,762,916	32,088,164
	罹災救助基金	5,123,881	5,073,780	50,101
	ボート整備基金	14,547	14,545	2
	地域福祉基金	78,563,000	98,563,000	△ 20,000,000
	地域振興基金（合併）	253,278,974	391,198,974	△ 137,920,000
	庁舎建設基金	404,851,709	404,807,488	44,221
	道の駅いたこ維持管理基金	59,136,167	51,130,906	8,005,261
	ふるさと応援基金	142,320,039	149,713,999	△ 7,393,960
	一般廃棄物処理施設整備基金	545,264,044	545,202,455	61,589
	太陽の恵み基金	15,841,932	15,739,175	102,757
	森林環境譲与税基金	9,161,411	5,978,459	3,182,952
収入印紙等購買基金	4,000,000	4,000,000	0	

※ふるさと応援基金の決算年度中増減高は、令和5年度出納整理期間中における積立額 24,946,565 円を含む。

※ふるさと応援基金の決算年度中増減高は、令和6年度出納整理期間中に積立で決定した 63,516,309 円は含まれていない。

(単位：円)

区 分		令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	決算年度中増減高
特別	国民健康保険支払準備基金	340,574,152	424,883,034	△ 84,308,882
会計	介護給付費準備基金	419,265,986	482,594,986	△ 63,329,000

(令和7年3月31日現在)

基金運用状況の審査

第1 審査の対象

令和6年度 収入印紙等購買基金

上記基金の運用状況書（潮来市財務規則第279条1項）

第2 審査の実施場所及び期日

1. 実施場所 潮来市役所 議員控室
2. 期 日 令和7年7月29日

第3 審査の手続き

地方自治法第241条第5項の規定により、定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について、関係証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

第4 審査の結果

基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく、同基金条例に基づき適正に処理されているものと認められた。

・収入印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	令和6年度末残高	当年度中増減	令和5年度末残高
印紙等	3,592,961	182,669	3,410,292
現 金	407,039	△182,669	589,708
基金額	4,000,000	0	4,000,000

収入印紙等購買基金の額は、定額の400万円で運用されている。当年度は印紙等が18万2,669円増加し、当年度末残高は359万2,961円となった。また、現金は18万2,669円減少し、当年度末残高は40万7,039円となった。

基金から生じた収益（売払手数料）57万8,070円は一般会計に計上されている。

審査の結び

令和6年度の社会経済活動は、引き続きエネルギー・物価高騰の影響により、個人消費が抑えられ、賃金・所得環境については、ベアで3.56%という33年ぶりの高水準となった春季労使交渉の賃上げの反映や雇用者数の緩やかな増勢もあり総雇用者所得（雇用者数×一人当たり賃金）は、名目で着実に増加している。

全会計の歳入では、一般会計、特別会計（国民健康保険を除く）決算総額対前年度増減率1.0%の増とした。不納欠損は50万1,829円増、一般会計と介護保険特別会計の微増によるものです。しかし、収入未済額は443万2,480円（主に介護保険特別会計）の減となっており、今後も、督促等を行い、未済額の減少に努められたい。

一般会計の歳入において、特に注視するものとしてふるさと納税は、前年度比約1,165万1,000円増の2億7,424万1,000万円とした。また、企業版ふるさと納税595万円（対前年度比535万円の増）の寄附を募ることができている。昨年に引き続きの増であり、着実に金額が伸びておりますので、今後も、積極的な事業展開を行い、歳入を伸ばせるよう進められたい。

全会計の歳出では、一般会計、特別会計の全会計が決算額の増となり、決算総額対前年度増減率1.7%の増額です。歳入の増を歳出の増が上回る結果となり、実質収支は全会計で対前年度減少とした。

そのような中で、一般会計歳出の主なものとしては「第3期潮来市人口ビジョン・まち・ひと・しごと創成総合戦略」等、各種計画に基づき、医療機関の誘致、潮来市こども家庭センターの設置、DX推進計画による市民サービス向上と行政事務の効率化、潮来小学校体育館改修事業、前川運動公園整備事業、過疎対策事業債を活用した牛堀地区の道路整備のほか、物価高騰対策に係る各種支援事業等、実施状況の審査をした。

現在の社会経済状況により物価高騰に伴う物件費や賃金、所得環境の見直しによる人件費の増等、また国の施策である総合的な子育て支援による児童手当の拡充等を含める扶助費の増、高齢化による介護保険・後期高齢者医療会計の増など、各会計の経費の増は避けられない状況である。保健医療対策としては、継続した介護予防事業や健康増進事業により、健康寿命を伸ばし、市民の良好な生活環境による医療費、介護費用の歳出抑制に繋げるよう対応されたい。

今後も、国・県の交付金等の財源確保に努め、事業一つ一つの検証を行い、それぞれについて拡大や縮小などの検討を行うとともに、最小の経費で最大の効果を得られるよう、予算執行の効率化に努められたい。

財政面に関しては、実質公債比率、将来負担比率、財政力指数等において、わずかに前年度より数値の改善が見られる。

工事に関する実地調査については、消防機庫新築工事、潮来市立図書館設備改修工事、前川運動公園整備工事について各工事とも適切な工事状況を確認した。

最後に、令和6年度一般会計決算においては、財政調整基金から繰入は無く基金利息分を積み立てられる結果です。また、令和7年度一般会計予算においても財政調整基金繰入に頼らない一般会計の当初予算であり、予算構造、規模の転換期とも取れる中で行政運営をされています。今後も継続して、効率的な運営と収入の確保に取り組みながら、法令等を遵守し、適正な事務運営に努められたい。